

平成26年12月15日  
国土交通省中部地方整備局

## 管内5県3政令市と災害時における包括協定を締結！

～全国展開している大手建設会社含めた支援体制を構築～

### 1. 概要

南海トラフ巨大地震など大規模な広域災害の発生に備え、中部地方整備局と管内の5県、3政令市及び一般社団法人日本建設業連合会中部支部の10機関との間で「災害又は事故における緊急的な応急対策等の支援に関する包括的協定」を締結しました。

### 2. 特徴

南海トラフ巨大地震など大規模な広域災害が発生した場合は、その被害は各県をまたがる甚大なものになることが想定されます。その復旧、復興に当たっては全国的な技術力、資機材の調達など大手民間建設業の協力が不可欠となります。

これまでは国、県、市がそれぞれ大手建設会社の出動を要請していましたが、このような大規模な広域災害時には中部地方整備局が県、政令市との調整役となり、円滑に対応できるよう平成26年12月15日付けで新しく協定を結びました。

### 3. 協定締結機関

中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
静岡市、浜松市、名古屋市、一般社団法人日本建設業連合会中部支部

4. 資料 別紙ー1

5. 解禁 指定なし

6. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

7. 問合せ先 企画部技術調整管理官 山内 博 TEL 052(953)8127

企画部防災課長 國村 一郎 TEL 052(953)8357

## ■協定締結

## ○協定締結日

平成26年12月15日

## ○協定締結者

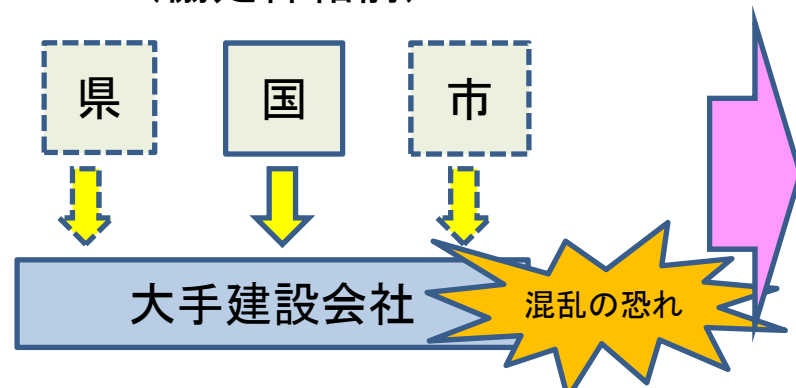
中部地方整備局長、長野県知事、岐阜県知事、静岡県知事、愛知県知事  
三重県知事、静岡市長、浜松市長、名古屋市長  
一般社団法人日本建設業連合会中部支部長

## ■特 徴

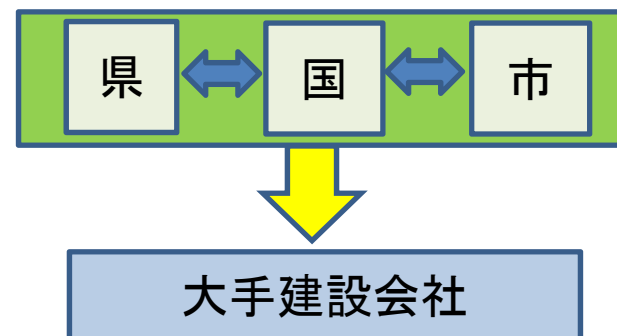
南海トラフ巨大地震など大規模な広域災害が発生した場合は、その被害は各県をまたがる甚大なものになることが想定されます。その復旧、復興に当たっては全国的な技術力、資機材の調達など大手民間建設業の協力が不可欠となります。

これまでは国、県、市がそれぞれ大手建設会社の出動を要請していましたが、このような大規模な広域災害時には中部地方整備局が県、政令市との調整役となり、円滑に対応できるよう平成26年12月15日付けで新しく協定を結びました。

(協定締結前)



(協定締結後)



(凡例)

